

## アカデミックフェス 事後レポート

**企画名：** 国際共同研究シンポジウム

—ポスト・トゥルース時代の民主主義—

**企画名（英語）：** International Collaborative Study Symposium

- Democracy in the Post-truth Era-

**時間：** 15：30～17：50

**会場：** グローバルフロント 4021教室

**登壇者：** ダイアナ・オーエン（ジョージタウン大学教授）

小笠原盛浩（東洋大学教授）

李洪千（東京都市大学准教授）

前嶋和弘（上智大学教授）

清原聖子（明治大学准教授、コーディネーター）

### 開催概要：

本シンポジウムは2部構成で、情報通信学会のインターネット政治研究会との共催シンポジウムとして行われた。第1部では、オーエン教授が『アメリカにおけるフェイクニュースの新しい現象』と題して基調講演を行った。第2部では、小笠原教授、李准教授の研究報告に続いて、討論者の前嶋教授からは、民主主義への脅威としてのフェイクニュースをどうとらえるか、という問いが投げかけられた。登壇者5名のパネル討論では、日米韓におけるフェイクニュースに対する対処法の考え方の違いについて活発な議論が展開された。

### 開催概要（英語）：

This symposium, which was co-sponsored by the Internet and Politics Study Group, JSICR, was composed of two sections. In the first section, Professor Owen delivered her keynote speech on the new fake news phenomena in the United States. The talk covered the definitions of fake news in the American context since the country was founded. It examined the public's attitudes toward fake news, misinformation, and media bias in the current era. It examined how fake news is spread through social media. The talk concluded with some suggestions for dealing with the fake news phenomenon.

In the second section, Professor Ogasawara and Associate Professor Lee gave presentations. Following that, Professor Maeshima asked the panelists what they thought about fake news which has threatened democracy. Five panelists discussed how to deal with fake news in the U.S., Japan, and Korea.

## 開催内容：

第1部では、オーエン教授が『アメリカにおけるフェイクニュースの新しい現象』と題して基調講演を行った。大学生の参加者も多かったため、オーエン教授は、冒頭にジョージタウン大学について簡単に紹介してから、本題に入った。そして、アメリカでは「フェイクニュース」は新しいことではなく、初期の新聞はでっち上げの記事を読者を楽ませる目的で書いたものもあったと述べ、「フェイクニュース」という用語がアメリカ社会、政治において、どのような意味として用いられてきたか、19世紀、1980年代、そしてトランプ時代の今日的な意味、とその変化について説明した。オーエン教授はトランプ大統領によってフェイクニュースに新しい定義が加わり、正統なニュースを貶めるレッテル貼りに使われていると指摘した。また、オーディエンスは本当か嘘か、情報の真偽を見分けることが難しく、アメリカではフェイクニュースは民主主義を脅かしていると懸念を表明した。他方、誤情報は深刻な問題で簡単な解決策はないとしながらも、最後は、中高生を対象としたデジタルリテラシー教育の重要性を指摘し、また、大手メディアに説明責任を果たさせること、そして主流メディアはフェイクニュースを批判するつもりでも繰り返しとりあげるべきではない、という点を処方箋として提示した。

第2部では、小笠原教授が『「フェイク」と認知されるニュース—受け手視点による2017年衆院選のフェイクニュース分析』と題して研究報告を行った。小笠原教授は、フェイクニュースの分析に対して、「能動的な受け手」という視点が必要であることや2017年衆院選の事例研究ではフェイク認知の情報源にテレビが多かったと指摘した。

続いて、李准教授は『韓国におけるメディアのファクトチェックとフェイクニュースをめぐる規制の動向』と題して研究報告を行った。李准教授は、韓国でもフェイクニュースが民主主義への脅威と見なされており、その対策として様々な規制の導入が国会で検討されているほか、ソウル大学やケーブルテレビのニュース番組などで、ファクトチェックが盛んに行われていることを明らかにした。

3人のプレゼンテーションを受けて、討論者の前嶋教授からは、民主主義への脅威としてのフェイクニュースをどうとらえるか、という問いが投げかけられた。登壇者5人とのパネルディスカッションでは、日米韓におけるフェイクニュースに対する定義の違いや対処法の考え方の違いについて活発な議論が展開された。

最後に、本シンポジウムは、明治大学国際共同研究プロジェクト支援事業の助成を受け、逐次通訳をつけることができた。それによって、シンポジウムには、大学教員、行政担当者、メディア関係者だけでなく、大学生や大学院生などの参加者も多かったことを付け加える。時間の関係でパネル討論中にフロアからの質問を受けることは難しかったが、

参加者と登壇者が個別に休憩時間や終了後にも積極的な質疑応答を行っている様子が見られた。



以上